

## IT活用でミライを切り拓く積極的な行政改革の実行について(新規)

少子高齢社会となった我が国では、官民を問わず限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を有効かつ効率的に活用することが喫緊の課題となっています。桐生市においても例外ではなく、人材および財源の確保と効率的・効果的な活用が必要となります。加えて、with コロナを意識した新しい生活様式への対応も欠かすことはできません。こうした状況下で市民サービスを維持・継続するためには、従来のアナログ方式の業務プロセスから脱却し、インターネットやITツールを活用した「積極的な行政改革＝DX」がスピード感を持って実行されることを要望いたします。

ITを取り巻く技術革新の波は着実かつ急速に拡大を続けています。昨今では「ChatGPT」に代表される生成型AIの爆発的な普及が話題となっています。5Gによる通信の高速化は、自動車の自動運転の精度を飛躍的に加速させることが期待されており、前橋市においては先進的な実証実験が行われてきました。メタバースと呼ばれる仮想空間での交流も活発化しております。また、GAFAMに代表される一部の巨大企業によって利益が独占されたこれまでのインターネットから「分散型インターネット＝Web3.0」と呼ばれる新たなインターネット時代の到来が予見されています。

こうした最新技術の利点とリスクを正しく認識し、柔軟に業務プロセスに組み込んでいくことが肝要です。一方で、これらIT技術を効率的に活用するための前提として、下記の課題を優先的に解決することが求められます。

1. 紙ベースでの情報管理からデジタルデータへの移管
2. 各部課の垣根を超えた共通システムによるデータの一元管理
3. セキュリティ対策の徹底
4. デジタル人材の確保・育成

DXに至る前段階として、従来の紙による情報管理の脱却は必須であります。既存情報のデジタル化と、行政手続きのオンライン化を推進し、それらの情報を庁内の共通システムで一元管理することで、業務プロセスの効率化が見込まれます。また、市民が安心して行政サービスを受けるためには、セキュリティ対策などリスク管理も重要な課題です。加えて、各施策を実行するためにはITに関する知見と技術を要するため、デジタル人材の確保と育成も欠かすことができません。いずれも専門性の高い領域となるため、民間企業などから外部の人材を積極的に登用し、官民一体となって取り組んでいただければ幸いです。

## 桐生市からの回答

### 1.紙ベースでの情報管理からデジタルデータへの移管

本市における行政のDX推進につきましては、令和3年度からDX推進室を設置し、ICT技術を活用した行政改革に取り組んでいるところであります。

ペーパーレス化の取組については、まず、行政手続きにおける押印廃止を進めたほか、オンライン申請も順次対象手続きを拡大しているところであります。また、電子地域通貨「桐ペイ」を昨年度から導入し、従来の紙の商品券と比べて、加盟店様においては、精算業務の負担が大きく軽減されるなど、デジタル化のメリットを実感いただいていることと存じます。

今後につきましても、新庁舎の完成を見据えて、積極的にペーパーレス化の取組を進めていく予定であります。

〔回答担当〕総務部DX推進室業務プロセス担当

### 2.各部課の垣根を超えた共通システムによるデータの一元管理

本市におきましても、住民情報システムなどの基幹システムや内部情報システムなど、様々なシステムが運用されており、情報の一元化を図っております。

ご要望の共通システムによるデータの一元化は、必要な情報にすぐにアクセスでき、情報の可視化が進むことで、意思決定や業務プロセスの効率化が図れるものと考えられます。分散されているデータでは、データの重複や矛盾等が発生しやすく、業務上のミスに繋がるものと考えられます。

今後、本市においては、住民情報データを取り扱う基幹システムでは、国で示された自治体DX推進計画に基づき、「自治体システムの標準化・共通化」を進めます。また、内部情報システムについては、現在でも利用しているグループウェアやファイルサーバー等を、今まで以上に活用し情報の一元化を進めてまいりたいと考えております。

〔回答担当〕総務部DX推進室情報システム担当

### 3.セキュリティ対策の徹底

セキュリティ対策については、市民の大切な情報資産を守るため、非常に大切なことであると、認識しております。

近年の巧妙かつ高度化されたサイバー攻撃等に対応するため、本市でも最新のサーバーや情報機器への更新、ウイルス対策ソフトの導入等を行い、日々対策に努めております。また、人的要因による事故を防ぐため、e-ラーニングなどのセキュリティ研修も活用し、職員のセキュリティ意識の向上を図っております。

しかしながら、セキュリティ対策には終わりが無いことと意識して、今後も、ハードウェア、ソフトウェア、利用者が一体となり対策を行い、市民の皆様に安心していただくよう努めてまいります。

〔回答担当〕総務部DX推進室情報システム担当

#### 4.デジタル人材の確保・育成

ご指摘のとおり、DXを推進していく上で、デジタル人材の育成は欠かすことができません。これまでににおいても、総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用し、外部の専門家を講師とした研修会を開催しているところであります。

今後につきましても、各課のDX推進員を中心に市職員におけるデジタル人材の育成を目指し、他市事例なども参考にして有益な研修等を実施していき、全職員のデジタル人材としての知識の底上げを図るとともに、人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用するなど、民間人材の活用を視野に入れて検討してまいります。

〔回答担当〕 総務部人材育成課人材育成担当  
総務部DX推進室業務プロセス担当